

戦後69年目の夏が来た。来年の70周年に向けて日本を取り巻く環境は一段と厳しさを増すと思う。外交は課題山積である。

一番の懸念は米国である。今年11月の中間選挙はどのような結果となるのだろうか。上院は民主党多数、下院は共和党多数という現在の体制から、上下両院で共和党が多数を占め、民主党大統領対共和党議会という対立の体制となることを予想する向きも多い。2年後の大統領選挙に向けて共和党は責任政党たろうとするのか。それとも共和党は妥協を拒み、重要課題についての超党派解決は難しくなっていくのか。そうだとすれば不人気のオバマ大統領の求心力も任期終了に向けて一段と落ち込み、対外関係でも米国の指導力が一層低下していくのかもしれない。

米国の指導力の低下は国際関係に大きな影響を与える。ウクライナでロシアは親ロシア派への支援を続

山陽時評



日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均

たなか・ひとし 1947年京都府生まれ。京都大学卒。1969年外務省入省。在サンフランシスコ総領事、経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から外務審議官。05年退任し、10年10月から現職。著書に「外交の力」ほか。

課題山積の日本外交

建設的な役割果たせ

け、国際社会との対峙が深まるのか。中国はここ数年、大國意識が顕著となり、南シナ

海や東シナ海で強硬な姿勢をとってきたが、米国の対外姿勢が弱まれば、それに付け入ることはないだろうか。ガザ地区をめぐるイスラエルとハマスとの対立や、スンニ派原理主義勢力が勢いを伸ばすイラクの混乱を収めることは、いずれにせよ困難となりそうである。11月末が期限となるイラン核問題の最終合意がで

きるのだろうか。環太平洋連

携協定(TPP)はどうなるのだろうか。そして核開発を進める北朝鮮がさらに跳ね上がっていく心配はないのだろうか。

海や東シナ海で強硬な姿勢をとってきたが、米国の対外姿勢が弱まれば、それに付け入ることはないだろうか。ガザ地区をめぐるイスラエルとハマスとの対立や、スンニ派原理主義勢力が勢いを伸ばすイラクの混乱を収めることは、いずれにせよ困難となりそうである。11月末が期限となるイラン核問題の最終合意がで

きるのだろうか。環太平洋連

携協定(TPP)はどうなるのだろうか。そして核開発を進める北朝鮮がさらに跳ね上がっていく心配はないのだろうか。

携協定(TPP)はどうなるのだろうか。そして核開発を進める北朝鮮がさらに跳ね上がっていく心配はないのだろうか。